

Ⅱ 今後の高校教育に求められるもの

2 本県が取り組むべき施策

(1) 確かな学力の育成

① 個別最適な学びの推進

- ・ これからの社会を生きぬくため、個々の基礎的な学力は不可欠
- ・ 生徒一人ひとりが自ら科目を選択し主体的に学ぶ姿勢を育てる
- ・ 生徒の多様なニーズに応えるためには、オンライン教育の導入など多様な教育スタイルの導入が不可欠
- ・ 小規模校でも遠隔授業で必要な科目を履修することができる
- ・ 不登校や特別な支援を必要とする生徒にも柔軟なカリキュラムや支援体制の工夫
- ・ 特別な事情を抱えた生徒への家庭や専門家と連携し、学習支援体制を構築
- ・ 大学進学に対応した発展的な学習、専門性の高い分野、新たな技術に対応した学びの充実

② 探究型学習の充実

- ・ 主体的に学べる環境には探究型の学習が不可欠
- ・ 生徒自身でテーマを設定し、自由に探究活動を行えるように支援
- ・ 協働的な学びの推進
- ・ 学習成果の発表の場の提供により、アクティブラーニングの推進
- ・ 生徒が主体的に学べる環境を整える
- ・ 協働や失敗の経験が学びに繋がる
- ・ 個々の疑問や問題式を育てるバックキャスト教育やプロジェクトベース学習
- ・ 地域と連携によるプロジェクト型の学習で地域に興味を持つ効果がある
- ・ 大学入試の変容に対応できる学び

(3) 新しい時代の教育への対応

① デジタルを活用した教育の推進

- ・ 社会の変化に対応した教育スタイルが重要
- ・ ICT 機器の導入、デジタル教材の積極的活用により質の高い教育が求められている
- ・ AI・データサイエンス分野など、新しい学科やカリキュラムの導入検討も必要
- ・ 教員の指導力向上も欠かせない

② グローバル教育の強化

- ・ 国際社会で活躍できる人材を育成するためには、グローバル教育の強化が必要
- ・ グローバル教育は語学のみではなく、多様性を認める教育
- ・ 海外留学やオンラインでの国際交流プログラムを拡充し、生徒に異文化理解を深める
- ・ 共生社会を構築するためにも、その入り口となる外国語教育が必要
- ・ 様々な教科で外国語を使った授業など、実践的な学習が必要

③ 普通科教育の教科横断的な学びの推進

- ・ 社会が変わる中、普通科教育も従来の画一的な学びから脱却し、探究学習やキャリア教育を重視
- ・ 地域の特色を活かした学びや、理数系、情報、デジタルリテラシー教育などの充実
- ・ 生徒が主体的に学べる環境の整備が必要
- ・ 生徒が自らの強みや興味を探り、社会で活躍できる実践的な力を身につけることが必要

④ 多様なニーズを踏まえた定時制・通信制の充実

- ・ 昼間定時制高校や通信制高校は、さらに柔軟な学習時間で多様な学びを提供する場として再整備
- ・ 特別な事情を抱えた生徒へのサポートや、不登校経験者の再出発の場として重要性
- ・ 年齢や背景の異なる生徒間の交流を通じて、社会性の向上も期待
- ・ 学校がすべての生徒の良き学びの場となるとともに、生徒のよりどころとしての重要な場として期待

(2) 地域を支える人づくり

① キャリア教育の充実

- ・ 将来の地域を支える人材育成への期待が大きくなっている
- ・ 生徒が生き方を考える上で、地域でのキャリア教育は重要
- ・ 地域でのインターンシップを通じて地域を知ることは、地域人材の育成に欠かせない
- ・ 地域でのボランティアなどを通じ地域の一員としての責任感や社会貢献の重要性を理解
- ・ 主体的に地域に関わる態度を育成、積極的な社会参画を促す
- ・ キャリア・パスポートの活用で、地域とのつながりを深めながら将来を描く

② コミュニティ・スクールの仕組みを活用した教育の推進

- ・ 地域の教育力を学校に取り入れることで教育の質の向上が期待
- ・ 講演やワークショップ、フィールドワークなど多様な学びの機会
- ・ 実践的な知識や技能の習得につながる学習の期待される
- ・ 地域と繋がることで、地域を意識する

(4) 魅力ある学校づくり

① スクール・ミッションに基づく学校のブランディング

- ・ 魅力ある学校づくりの第一歩は、学校のブランディング
- ・ 各高校で策定しているスクール・ミッションに基づいた学校の特色化を推進
- ・ 特色や魅力を発信するための広報活動を強化
- ・ 現在は SNS やウェブサイトを活用して学校の活動や成果をタイムリーに発信できる時代
- ・ 卒業生の成功事例を紹介し、ロールモデルとして学校の魅力を伝えることも重要
- ・ 学校での学びと社会への接続を感じる教育に繋げる必要がある
- ・ 中学校や保護者との連携

② 快適な学習環境の整備

- ・ 生徒が安心して学べる環境の整備も重要
- ・ 学校施設の更新や増改築を進め、快適な学習環境を提供する必要がある
- ・ ICT 機器や図書館の充実など、教育環境の向上を図ることも欠かせない
- ・ 学校内外の安全対策や、相談やカウンセリングといったサポートの充実を図り、生徒が安心して学べる環境の提供が必要

③ 教職員が力を発揮できる環境づくり

- ・ 質の高い教育を提供するための教職員の資質向上も欠かせない
- ・ 教職員を対象とした研修プログラムを充実させ、教育の質を向上させる
- ・ 教職員の働きやすい環境を整備し、教育現場の負担軽減を図る必要
- ・ メンタルヘルスケアやワーク・ライフ・バランスの確保を推進し、教職員が安心して働ける環境を提供することも重要

Ⅲ 県立高校の将来ビジョン

1 県立高校の将来ビジョンの視点

【中学校卒業生数の減少データ】

- ・中学校卒業生数は、平成26年に約10,850人だったものが、令和6年には約8,675人（令和5年度学校基本調査より予測）
- ・平成26年に策定した「基本計画」では、公立高校の入学定員を35学級程度（1学級を40人で編制しているため、1,400人程度に相当する。）削減するとしたが、令和6年度までの実際の削減数は32学級
- ・今後も少子化傾向は続き、令和16年には6,765人（令和5年度学校基本調査に基づく推計値）となり、「次期計画」期間中の10年間で約1,900人減少
- ・全体では28.2%の減少となり、学区別に見ると、東学区20.2%、北学区23.1%、南学区28.4%、西学区28.6%と、南学区、西学区の減少率が大きくなっている

【意見】

- ・地方の急激な少子化に対応した、人口減少時代の新しい高校の在り方も模索する必要がある
- ・人口減少社会を迎え、地方の維持も含め、学校は新たな役割と形態を模索する段階になっている
- ・地域密着型の教育を強化し、地域資源を活用した学びを提供する
- ・地域の文化や産業との連携を深め、生徒が実社会での学びを体験できる環境を整える
- ・複数の学校が連携してカリキュラムを共有し、遠隔授業やオンライン教育を活用することで、教育の質と学びの多様性を確保
- ・小規模、少人数教育による、生徒一人ひとりに対する個別指導を強化することによる、きめ細やかな教育の提供
- ・産業系学科の学びの分野を維持するため、定員の柔軟な設定の検討
- ・学区全体を見渡した広域な再編の在り方を検討

2 県立高校の将来ビジョンの方向性

＜学校の統廃合に関する基本方針（平成26年～令和6年）＞

- (7) 再編整備による新しい学校づくりなどを通して、高校として望ましい学校規模（1学年当たり4～8学級）を確保し、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図ることを基本とする。なお、1学年当たり4学級を下回る学校については、キャンパス制の導入や地域との連携等により、教育環境の改善に努める。
- (イ) 1学年当たり2学級の学校については、入学者数が2年連続して入学定員の3分の2に満たない場合は、その翌年度から入学定員を1学級分に減じ、さらにその2年後に分校とする。ただし、この基準の適用に当たっては、学科等の特殊性や交通事情等の地域の実情に十分に配慮する。
- (ウ) 1学年当たり1学級の学校については、学校が所在する市町村等の意向を踏まえ、学校関係者及び当該市町村等で構成する「学校魅力化に係る地域連携協議会（仮称）」等において、学校の魅力化、活性化策を検討し、3年間を目途として実施する。
実施後においても、入学者数に増加傾向が見られない場合は、設置主体を含めた学校の在り方について、地元市町と改めて協議することとする。
※この場合、分校も1つの学校と見なす。

【高校の配置や規模の方向性に関する意見】

- ・県立高校の配置について、普通科、専門学科（普通、職業）、総合学科を県内4学区（村山、最北、置賜、庄内）にバランスよく配置（多様な学びの場の保障）
- ・生徒が自らの興味や進路に応じた教育を受けられる環境を整備が必要
- ・地域によって異なるニーズに応じて学科の編成を柔軟にし、地域性を反映した教育プログラムを実施
- ・多様な学びを支えるために、他者と協働しながら切磋琢磨できる一定の学校規模が必要
- ・生徒のニーズも多様化しており、小規模校、定時制、通信制など、多様な教育ニーズに対応する高校も必要
- ・交通事情など、配慮すべき事項がある
- ・通信制のサテライト校の設置も検討が必要
- ・自治体唯一所在する県立高校は、地域振興の核としての役割も大きい
→個別の基準を設ける必要がある

3 各学科の配置に関する方向性及び求められる教育

(1) 普通科、普通科系の専門学科（理数・探究・体育・音楽）

【意見】

- ・中学生のニーズなどからも、大学進学に向けた指導体制を確保できる規模の学校について、普通科や探究科（コース）、理数科はこれまでどおり8地区ごとに少なくとも1校配置は継続
- ・今後の産業構造の変化を見据えた学科やグローバル社会に対応した学科、市町村等と連携して地域創生に向けた取り組みを実践する学科など、新たな学科・コース等の創設の検討が必要

(2) 職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭（含福祉）・看護・情報）

【意見】

- ・産業系学科については、地域産業の担い手の観点、多様な学びを選択できる観点から、農・工・商を中心に各学区全てに配置することが望ましい

(3) 総合学科

【意見】

- ・各学区の多様な学びの選択肢を確保する観点からも、各学区全てに配置することが望ましい